

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却資産（リース資産を除く）・・・定額法により減価償却を実施している。
- ・リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法により減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	11,305,485	2,131,142	2,520,435	10,916,192
固定資産取得積立資産	3,801,430	0	0	3,801,430
財政運営資金積立資産	57,600,000	45,000,000	45,000,000	57,600,000
事務所移転費用積立資産	13,647,501	6,697,533	0	20,345,034
合 計	86,354,416	53,828,675	47,520,435	92,662,656

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	10,916,192	—	(462,965)	(10,453,227)
固定資産取得積立資産	3,801,430	(0)	(3,801,430)	—
財政運営資金積立資産	57,600,000	(0)	(57,600,000)	—
事務所移転費用積立資産	20,345,034	(0)	(20,345,034)	—
合 計	92,662,656	(0)	(82,209,429)	(10,453,227)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	420,000	419,999	1
構築物	10,736,044	10,632,413	103,631
車両運搬具	11,741,990	11,741,980	10
什器備品	7,884,752	5,286,399	2,598,353
建物付属設備	1,655,838	1,016,465	639,373
リース資産	6,610,396	2,313,649	4,296,747
ソフトウェア	550,000	18,333	531,667
合計	39,599,020	31,429,238	8,169,782

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。 (単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
連合交付金	国	0	15,700,000	15,700,000	0	—
運営補助金	市	0	40,631,821	40,631,821	0	
合計		0	56,331,821	56,331,821	0	

6. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	8,785,050	2,131,142	462,965	0	10,453,227